

平成 29 年度

久御山町下水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課

議案第8号

平成29年度久御山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度久御山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	502.84 ha
(2) 年間有収水量	4,110,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,260 m ³
(4) 主要な建設改良事業	未普及区域整備事業他

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	798,897 千円
第1項 営業収益	559,629 千円
第2項 営業外収益	239,182 千円
第3項 特別利益	86 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	787,497 千円
第1項 営業費用	682,149 千円
第2項 営業外費用	100,940 千円
第3項 特別損失	3,408 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額143,240千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,790千円、当年度分損益勘定留保資金136,104千円及び引継金1,346千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	225,155 千円
第1項 補助金	5,000 千円
第2項 企業債	36,200 千円
第3項 他会計補助金	29,972 千円
第4項 出資金	153,983 千円

支 出

第1款 資本的支出	368,395 千円
第1項 建設改良費	83,932 千円
第2項 企業債償還金	284,463 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ108,000千円及び33,963千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	22,000	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合においては発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。
木津川流域下水道負担事業	14,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,064千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,638千円である。

平成29年2月24日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- | | | |
|-----|---------------------------------|-------------|
| 第 1 | 平成 29 年度久御山町下水道事業会計予算実施計画 | P 3 ~ P 4 |
| 第 2 | 平成 29 年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P 5 |
| 第 3 | 平成 29 年度久御山町下水道事業会計給与費明細書 | P 6 ~ P 8 |
| 第 4 | 平成 29 年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P 9 ~ P 10 |
| 第 5 | 注記表 | P 11 ~ P 12 |
| 第 6 | 平成 29 年度久御山町下水道事業予定開始貸借対照表 | P 13 ~ P 14 |

第1 平成29年度久御山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		798,897	
	1	営業収益	559,629	
		1 下水道使用料	558,960	
		3 その他営業収益	669	手数料・負担金
	2	営業外収益	239,182	
		1 受 取 利 息	13	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	15,666	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	223,503	
	3	特別利益	86	
		3 その他特別利益	86	木津川流域下水道精算負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		787,497	
	1	営業費用	682,149	
		1 管 渠 費	45,267	管渠の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	6,499	水洗化の普及指導に要する費用
		4 総 係 費	45,168	事業活動全般に関する費用
		5 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	225,608	木津川流域下水道等維持管理負担金
		6 減 価 償 却 費	356,550	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	3,057	固定資産の除却費
	2	営業外費用	100,940	
		1 支 払 利 息	80,540	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		3 雑 支 出	400	
	3	特別損失	3,408	
		5 その他特別損失	3,408	賞与引当金等繰入額
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			225,155	
	1 補助金		5,000	
		1 国庫補助金	5,000	建設改良費に充当する補助金
	2 企業債		36,200	
		1 企業債	36,200	建設改良費に充当する企業債
	3 他会計補助金		29,972	
		1 他会計補助金	29,972	建設改良費に充てた企業債の元金償還金に充当する他会計補助金
	4 出資金		153,983	
		1 他会計出資金	153,983	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			368,395	
	1 建設改良費		83,932	
		1 事務費	7,089	建設改良に係る給与費等
		3 固定資産取得費	7,897	機械及び装置更新工事等
		4 管路建設費	49,257	管路等建設費
		5 管路改良費	5,400	管路等改良費
		6 流域下水道建設負担金	14,289	木津川流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金		284,463	
		1 企業債償還金	284,463	企業債償還元金

第2 平成29年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	10,249
減価償却費	356,550
固定資産除却費	3,057
引当金の増減額 (△は減少)	3,488
長期前受金戻入額	△ 223,503
受取利息及び受取配当金	△ 13
支払利息	80,540
未収金の増減額 (△は増加)	17,440
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,313
小計	235,495
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 80,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,296
無形固定資産の取得による支出	△ 13,230
国庫補助金等による収入	4,630
一般会計からの繰入金による収入	27,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等充当企業債による収入	36,200
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 284,463
他会計からの出資による収入	153,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,280
資金に係る換算差額	0
資金増加額	14,546
資金期首残高	25,661
資金期末残高	40,207

第3 平成29年度久御山町下水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定員	3		12,287		5,890	18,177	3,927	3,744	25,848
	資本勘定員	1		2,406		1,958	4,364	852	0	5,216
	合計	4		14,693		7,848	22,541	4,779	3,744	31,064
前年度	損益勘定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	損益勘定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	合計
	本年度	624	614	324	401	1,034	525	4,326	7,848
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—	—

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区分	営業費用		特別損失	
		賞与引当金	法定福利費引当金	賞与引当金	法定福利費引当金
本年度		1,576	296	1,576	296
前年度		—	—	—	—
比較		—	—	—	—

2 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,950
	平均給与月額 (円)	355,812
	平均年齢 (歳)	44.05
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	146,100	146,100	
大 学 卒	178,200	178,200	

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成28年4月1日現在	7級	—	—	3級	—	—
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	—	—	1級	—	—
	4級	—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部 長	課 長	課長補佐	係 長 総括主査 総括主任	主 査 主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(—) —	(—) —	(—) —	—
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当等

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第4 平成29年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 構 築 物	10,206,824		
減価償却累計額	309,467	9,897,357	
イ 機 械 及 び 装 置	126,014		
減価償却累計額	9,846	116,168	
ウ 車 両 運 搬 具	52		
減価償却累計額	24	28	
有形固定資産合計			10,013,553
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		813,195	
無形固定資産合計			813,195
固定資産合計			10,826,748
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			40,207
(2) 未 収 金			
ア 営 業 未 収 金	90,560	90,560	
未収金貸倒引当金		1,232	89,328
流動資産合計			129,535
資産合計			10,956,283

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	2,766,930	2,766,930	
固定負債合計			2,766,930
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	277,848	277,848	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	3,607		
イ 営業外未払金	17,949		
ウ その他未払金	94	21,650	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,900		
イ 法定福利費引当金	356	2,256	
流動負債合計			301,754
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,606,175	
長期前受金収益化累計額		211,449	
繰延収益合計			6,394,726
負債合計			9,463,410

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,328,641		
イ 出資金	153,983	1,482,624	
資本金合計			1,482,624
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	10,249		
利益剰余金合計		10,249	
剰余金合計			10,249
資本合計			1,492,873
負債資本合計			10,956,283

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は160,813千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として5,902千円を支給するため、賞与引当金1,576千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,107千円を支給するため、法定福利費引当金296千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権402千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金402千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

第6 平成29年度久御山町下水道事業予定開始貸借対照表
(平成29年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 構 築 物	10,152,828	
	イ 機 械 及 び 装 置	117,771	
	ウ 車 両 運 搬 具	52	
	有形固定資産合計		10,270,651
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	837,178	
	無形固定資産合計		837,178
	固 定 資 産 合 計		11,107,829
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		25,661
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	108,000	108,000
	流 動 資 産 合 計		133,661
	資 産 合 計		11,241,490

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債	3,008,578	3,008,578	
固定負債合計			3,008,578

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債	284,463	284,463	
---------------	---------	---------	--

(2) 未払金

ア 営業未払金	2,826		
イ 営業外未払金	31,137	33,963	
流動負債合計			318,426

5 繰延収益

(1) 長期前受金

繰延収益合計		6,585,845	
負債合計			9,912,849

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	1,328,641	1,328,641	
資本金合計			1,328,641
負債資本合計			11,241,490

平成 29 年度久御山町下水道事業会計予算付属資料

実施計画明細書	P 15～P 20
企業債明細書	P 21～P 23
固定資産明細書	P 24

平成29年度 実施計画明細書

(収益的収入)

第1款 下水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道使用料	558,960	—	—	
1 下水道使用料	558,960	—	—	有収水量 4,110,000m ³
3 その他営業収益	669	—	—	
2 手数料	570	—	—	設計審査及び工事検査手数料等
3 負担金	99	—	—	京都市維持管理負担金

第1款 下水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 受取利息	13	—	—	
1 預金利息	13	—	—	
2 他会計補助金	15,666	—	—	
1 一般会計補助金	15,666	—	—	企業債利息等に対する一般会計補助金
3 長期前受金戻入	223,503	—	—	
1 国庫補助金	94,317	—	—	
3 他会計補助金	108,273	—	—	
5 受贈財産評価額	20,913	—	—	

第1款 下水道事業収益

第3項 特別利益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
3 その他特別利益	86	—	—	
1 その他特別利益	86	—	—	木津川流域下水道精算負担金

(収益的支出)

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 管 渠 費	45,267	—	—	
1 給 料	3,950	—	—	職員1人分
2 手 当	1,926	—	—	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	494	—	—	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,180	—	—	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	91	—	—	職員1人分
13 備 消 品 費	25	—	—	作業道具等
15 光 熱 水 費	104	—	—	下津屋・川端各ポンプ場水道料金
16 印 刷 製 本 費	129	—	—	排水設備工事申請書
17 通 信 運 搬 費	357	—	—	各ポンプ場情報配信サービス等
21 委 託 料	12,742	—	—	マンホールポンプ等保守点検業務 5,059 緊急浚渫業務 950 量水器交換業務 244 下水道台帳作成業務等 6,489
23 賃 借 料	648	—	—	公共下水道施設管理システム借上料
26 修 繕 費	20,601	—	—	下水道施設の維持修繕費等
29 動 力 費	2,400	—	—	中継ポンプ場の電気料金
31 材 料 費	620	—	—	修繕材料
3 普 及 指 導 費	6,499	—	—	
1 給 料	3,696	—	—	職員1人分
2 手 当	1,269	—	—	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	444	—	—	職員1人分
4 法 定 福 利 費	965	—	—	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	84	—	—	職員1人分
36 補 助 金	41	—	—	便所水洗化改造資金借入利子補給
4 総 係 費	45,168	—	—	
1 給 料	4,641	—	—	職員1人分
2 手 当	2,935	—	—	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	638	—	—	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,782	—	—	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121	—	—	職員1人分

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
7 賃 金	2,628	—	—	嘱託員1人分
8 旅 費	51	—	—	
13 備 消 品 費	215	—	—	事務用品等
14 燃 料 費	58	—	—	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	352	—	—	電気料金、ガス料金等
17 通 信 運 搬 費	290	—	—	電話料金 242 FAX代 48
22 手 数 料	49	—	—	公金取扱手数料等
23 賃 借 料	4	—	—	駐車料金
25 保 険 料	8	—	—	公用車保険料
26 修 繕 費	44	—	—	公用車車検・点検等
32 使 用 料	18	—	—	通行料
35 負 担 金	29,236	—	—	退職手当組合 1,967 公共下水道事業業務負担金等 27,269
37 補 償 費	2,000	—	—	物件移設等補填
39 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	98	—	—	未収金貸倒引当金繰入額
5 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	225,608	—	—	
45 木津川流域下水道維持管理負担金	220,658	—	—	維持管理負担金 220,155 企業会計移行負担金 503
46 京都市公共下水道維持管理負担金	4,355	—	—	
47 川北排水機場維持管理負担金	595	—	—	
6 減 価 償 却 費	356,550	—	—	
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	319,337	—	—	<固定資産明細書参照>
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,213	—	—	<固定資産明細書参照>
7 資 産 減 耗 費	3,057	—	—	
53 固 定 資 産 除 却 費	3,057	—	—	工事に伴う固定資産除却費

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支 払 利 息	80,540	—	—	
61 企 業 債 利 息	80,136	—	—	<企業債明細書参照>
62 借 入 金 利 息	404	—	—	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	—	—	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	—	—	

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
3 雑支出	400	—	—	
65 雑支出	400	—	—	漏水減免還付等

第1款 下水道事業費用 第3項 特別損失 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
5 その他特別損失	3,408	—	—	
75 手当等	1,872	—	—	賞与引当金繰入額 1,576 法定福利費引当金繰入額 296
76 その他特別損失	1,536	—	—	貸倒引当金繰入額

第1款 下水道事業費用 第4項 予備費 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 予備費	1,000	—	—	
99 予備費	1,000	—	—	

(資本的收入)

第1款 資本的收入 第1項 補助金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 国庫補助金	5,000	—	—	
1 国庫補助金	5,000	—	—	社会資本整備総合交付金

第1款 資本的收入 第2項 企業債 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 企業債	36,200	—	—	
1 企業債	36,200	—	—	公共下水道整備事業債 22,000 木津川流域下水道負担事業債 14,200

第1款 資本的收入 第3項 他会計補助金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計補助金	29,972	—	—	
1 他会計補助金	29,972	—	—	企業債償還金に対する一般会計補助金

第1款 資本的收入 第4項 出資金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計出資金	153,983	—	—	
1 一般会計出資金	153,983	—	—	

(資本的支出)

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事務費	7,089	—	—	
1 給料	2,406	—	—	職員1人分
2 手当	2,198	—	—	職員1人分
4 法定福利費	852	—	—	職員1人分
13 備用品費	120	—	—	書籍代等
23 賃借料	1,128	—	—	積算システム借上料
35 負担金	385	—	—	退職手当組合
3 固定資産取得費	7,897	—	—	
44 その他固定資産取得費	7,897	—	—	機械及び装置等の取得費
4 管路建設費	49,257	—	—	
21 委託料	5,797	—	—	管路建設工事に係る設計業務
24 工事請負費	43,460	—	—	管路建設工事
5 管路改良費	5,400	—	—	
21 委託料	5,400	—	—	管路改良工事に係る設計業務
6 流域下水道建設負担金	14,289	—	—	
48 流域下水道建設負担金	14,289	—	—	木津川流域下水道建設負担金

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債償還金	284,463	—	—	
101 企業債償還金	284,463	—	—	<企業債明細書参照>

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
公共下水道事業	昭和63年 5月16日	66,700	4,449	66,700	0	4.80	平成30年 3月25日
流域下水道事業	昭和63年 5月16日	71,900	4,796	71,900	0	4.80	平成30年 3月25日
流域下水道事業	平成 1年 4月10日	90,100	5,756	84,062	6,038	4.85	平成31年 3月25日
公共下水道事業	平成 1年 5月15日	39,000	2,491	36,386	2,614	4.85	平成31年 3月25日
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	74,800	5,010	63,814	10,986	6.20	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 2年 5月28日	43,200	2,991	36,593	6,607	6.70	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 3年 5月15日	163,900	10,564	127,761	36,139	6.60	平成33年 3月25日
流域下水道事業	平成 3年 5月15日	65,000	4,190	50,668	14,332	6.60	平成33年 3月25日
公共下水道事業	平成 4年 5月14日	173,400	9,928	127,834	45,566	5.50	平成34年 3月25日
流域下水道事業	平成 4年 5月14日	48,400	2,771	35,682	12,718	5.50	平成34年 3月25日
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	8,798	120,077	50,223	4.40	平成35年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,219	16,640	6,960	4.40	平成35年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	7,151	95,177	49,923	4.30	平成36年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	887	11,807	6,193	4.30	平成36年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	6,498	81,402	54,898	4.65	平成37年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	377	4,875	3,125	4.20	平成37年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	7,748	101,950	72,350	3.40	平成38年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	942	12,400	8,800	3.40	平成38年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	9,229	121,688	95,212	2.70	平成39年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,477	19,468	15,232	2.70	平成39年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	6,979	91,410	77,990	2.00	平成40年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	795	10,414	8,886	2.00	平成40年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	6,635	81,386	82,914	2.10	平成41年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,224	15,009	15,291	2.10	平成41年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,083	69,973	83,827	2.10	平成42年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	755	8,690	10,410	2.10	平成42年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	6,585	73,657	93,843	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,002	11,214	14,286	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	649	6,441	10,659	2.10	平成44年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	9,318	89,578	156,922	1.90	平成44年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	637	6,063	10,437	1.10	平成45年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	4,895	43,148	88,252	1.80	平成45年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	968	8,023	18,577	2.10	平成46年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	6,684	49,929	136,571	2.00	平成47年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	441	3,293	9,007	2.00	平成47年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,206	27,598	93,802	2.20	平成48年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	291	1,910	6,490	2.20	平成48年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,634	14,972	62,728	2.20	平成49年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	390	2,216	9,284	2.20	平成49年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,733	8,316	43,484	2.10	平成50年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	278	1,332	6,968	2.10	平成50年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,761	6,838	46,362	2.00	平成51年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	331	1,285	8,715	2.00	平成51年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	2,885	8,478	81,422	2.10	平成52年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	449	1,320	12,680	2.10	平成52年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	0	0	49,500	1.30	平成55年 3月25日
小 計		3,666,600	165,880	1,929,377	1,737,223		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	昭和63年 5月17日	48,700	3,249	48,700	0	4.80	平成30年 3月31日
公共下水道事業	平成 1年 5月16日	76,400	4,880	71,280	5,120	4.85	平成31年 3月31日
公共下水道事業	平成 2年 5月30日	107,700	7,456	91,229	16,471	6.70	平成32年 3月31日
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,560	40,193	82,207	1.80	平成45年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	4,987	41,504	94,896	2.00	平成46年 3月31日
小 計		491,600	25,132	292,906	198,694		
地方公共団体 金 融 機 構							
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	23,600	1,868	23,600	0	6.30	平成30年 3月20日
公共下水道事業	平成 2年 4月27日	57,900	4,583	57,900	0	6.30	平成30年 3月20日
公共下水道事業	平成 3年 5月20日	65,100	4,981	59,779	5,321	6.70	平成31年 3月20日
流域下水道事業	平成 3年 5月20日	20,200	1,546	18,549	1,651	6.70	平成31年 3月20日
公共下水道事業	平成 4年 5月20日	52,800	3,532	45,123	7,677	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成 4年 5月20日	16,600	1,107	14,196	2,404	5.55	平成32年 3月20日
流域下水道事業	平成 4年 5月20日	15,900	1,064	13,588	2,312	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	57,100	3,394	45,962	11,138	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	17,200	1,019	13,858	3,342	4.45	平成33年 3月20日
流域下水道事業	平成 5年 5月20日	6,500	386	5,232	1,268	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	47,100	2,665	35,202	11,898	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	21,700	1,225	16,239	5,461	4.35	平成34年 3月20日
流域下水道事業	平成 6年 5月10日	8,600	487	6,427	2,173	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	52,200	2,867	35,661	16,539	4.75	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	26,900	1,475	18,407	8,493	4.70	平成35年 3月20日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	4,100	221	2,841	1,259	4.30	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	59,600	2,997	39,297	20,303	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	31,600	1,589	20,835	10,765	3.45	平成36年 3月20日
流域下水道事業	平成 8年 4月22日	10,400	523	6,857	3,543	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	84,800	4,046	53,162	31,638	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	31,300	1,493	19,622	11,678	2.75	平成37年 3月20日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	16,300	778	10,219	6,081	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,200	26,987	22,013	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,253	42,050	28,750	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,294	16,786	11,414	2.15	平成38年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	459	5,939	4,061	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,801	22,085	18,015	2.10	平成39年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	714	8,757	7,143	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,842	21,313	20,587	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,088	24,161	23,339	2.00	平成40年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	427	4,934	4,766	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,256	25,096	27,004	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,758	19,615	20,985	1.35	平成41年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	675	7,514	8,086	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,382	43,514	60,386	2.10	平成42年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	380	3,769	5,231	2.10	平成42年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	92	887	1,313	1.90	平成42年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,509	23,793	35,507	1.20	平成43年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	753	7,142	10,658	1.20	平成43年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,115	17,606	34,494	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,271	10,577	20,723	2.00	平成44年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	685	5,114	12,086	2.00	平成45年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,643	10,780	31,820	2.20	平成46年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	339	2,227	6,573	2.20	平成46年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,561	8,897	32,203	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	566	3,226	11,674	2.10	平成47年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	517	2,944	10,656	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,819	8,728	40,172	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	532	2,552	11,748	2.10	平成48年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	331	1,589	7,311	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,364	5,307	31,493	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	742	2,884	17,116	1.90	平成49年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	304	1,183	7,017	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	565	1,660	15,940	2.10	平成52年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	67	198	1,902	2.10	平成52年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,630	5,210	76,490	1.90	平成53年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	528	1,046	15,354	1.90	平成53年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,309	1,309	39,091	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	237	237	7,063	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	0	0	7,600	1.30	平成55年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	0	0	37,500	1.40	平成56年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	0	0	10,100	1.40	平成56年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,282	3,800	41,100	1.20	平成57年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	86	254	2,746	1.20	平成57年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	965	1,925	29,075	0.50	平成58年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	124	248	3,752	0.50	平成58年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	774	774	24,226	0.50	平成59年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	366	366	11,434	0.50	平成59年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月23日	22,000	0	0	22,000		平成60年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月23日	14,200	0	0	14,200		平成60年 3月20日
小 計		2,076,400	93,451	967,539	1,108,861		
合 計		6,234,600	284,463	3,189,822	3,044,778		

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計額	
構築物	10,152,828	57,053	3,057	10,206,824	0	309,467	0	309,467	9,897,357
機械及び装置	117,771	8,243	0	126,014	0	9,846	0	9,846	116,168
車両運搬具	52	0	0	52	0	24	0	24	28
建設仮勘定	0	65,296	65,296	0	0	0	0	0	0
計	10,270,651	130,592	68,353	10,332,890	0	319,337	0	319,337	10,013,553

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
施設利用権	837,178	13,230	0	37,213	813,195
計	837,178	13,230	0	37,213	813,195